

平成 16 年 6 月 30 日

各 位

株式会社「エック・ドライブ・システムズ」
 代表取締役社長 熊谷 信生
 (登録銘柄・コード 6324)
 問い合わせ先
 管理執行役員 碓井 雅雄
 TEL 03-5471-7810

「平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)」及び「平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要」
 の一部訂正について

平成 16 年 5 月 21 日付で発表した「平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)」及び「平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要」につきまして、以下のような訂正事項がありますのでお知らせいたします。尚、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュフローの状況【連結 1 ページ】

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	<u>1,618</u>	142	<u>1,399</u>	2,409
15年3月期	476	1,886	1,960	2,092

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	<u>1,644</u>	142	<u>1,425</u>	2,409
15年3月期	476	1,886	1,960	2,092

2. 経営成績及び財政状態

(2) 財政状態【連結 6 及び 7 ページ】

訂正箇所	(訂正前)	(訂正後)
(営業活動によるキャッシュ・フロー)の1行目【連結 6 ページ】	営業活動により得られた資金は <u>16 億 18 百万円</u> (前期比 <u>11 億 41 百万円</u> 増)となりました。	営業活動により得られた資金は <u>16 億 44 百万円</u> (前期比 <u>11 億 67 百万円</u> 増)となりました。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)の1行目【連結 7 ページ】	財務活動による資金の減少は <u>13 億 99 百万円</u> (前期は 19 億 60 百万円増加)となりました。	財務活動による資金の減少は <u>14 億 25 百万円</u> (前期は 19 億 60 百万円増加)となりました。
キャッシュ・フロー指標のトレンド【連結 7 ページ】	債務償還年数(年) 平成 16 年 3 月期 <u>1.9</u>	債務償還年数(年) 平成 16 年 3 月期 <u>1.8</u>
キャッシュ・フロー指標のトレンド【連結 7 ページ】	インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) 平成 16 年 3 月期 <u>25.4</u>	インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) 平成 16 年 3 月期 <u>25.9</u>

3. 連結財務諸表等

連結損益計算書【連結 11ページ】
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,101,391	100.0	12,031,681	100.0	
売上原価			5,695,620	62.6	6,849,923	56.9	
売上総利益			3,405,770	37.4	5,181,757	43.1	
販売費及び一般管理費	1,2		3,041,165	33.4	3,186,402	26.5	
営業利益			364,604	4.0	1,995,354	16.6	
営業外収益							
1. 受取利息		13,670			13,764		
2. 持分法による投資利益		9,187			86,810		
3. 不動産賃貸収入		39,240			47,811		
4. <u>その他の収入</u>		56,868	118,965	1.3	<u>51,240</u>	199,626	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		38,074			64,222		
2. 不動産賃貸費用		28,320			12,112		
3. <u>その他の費用</u>		11,112	77,506	0.8	<u>52,881</u>	129,217	1.1
経常利益			406,063	4.5		2,065,764	17.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			5,461		
2. 貸倒引当金戻入益		-			2,945		
3. 土地取得補助金受取額		59,878			-		
4. 建物取得補助金受取額		23,406	83,284	0.9	-	8,406	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	12,447			8,916		
2. 投資有価証券売却損		26,345			13,137		
3. 投資有価証券評価損		11,082			-		
4. 会員権評価損		-			8,646		
5. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		114,651			-		
6. 固定資産圧縮損		23,406			-		
7. 退任取締役 退職慰労金		-			55,930		
8. 特別退職金	4	58,911	246,845	2.7	23,239	109,869	0.9
税金等調整前当期純利益			242,502	2.7		1,964,300	16.3
法人税、住民税及び事業税		27,521			712,913		
法人税等調整額		125,060	152,581	1.7	68,770	644,143	5.4
少数株主利益			-	-		3,036	0.0
当期純利益			89,921	1.0		1,317,121	10.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,101,391	100.0	12,031,681	100.0
売上原価			5,695,620	62.6	6,849,923	56.9
売上総利益			3,405,770	37.4	5,181,757	43.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,041,165	33.4	3,186,402	26.5
営業利益			364,604	4.0	1,995,354	16.6
営業外収益						
1. 受取利息		13,670			13,764	
2. 持分法による投資利益		9,187			86,810	
3. 不動産賃貸収入		39,240			47,811	
4. 研究開発補助金		-			32,339	
5. その他の収入		56,868	118,965	1.3	18,900	1.7
営業外費用						
1. 支払利息		38,074			64,222	
2. 不動産賃貸費用		28,320			12,112	
3. 自己株式取得手数料		-			26,183	
4. その他の費用		11,112	77,506	0.8	26,698	1.1
経常利益			406,063	4.5	2,065,764	17.2
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-			5,461	
2. 貸倒引当金戻入益		-			2,945	
3. 土地取得補助金受取額		59,878			-	
4. 建物取得補助金受取額		23,406	83,284	0.9	-	8,406
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	12,447			8,916	
2. 投資有価証券売却損		26,345			13,137	
3. 投資有価証券評価損		11,082			-	
4. 会員権評価損		-			8,646	
5. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		114,651			-	
6. 固定資産圧縮損		23,406			-	
7. 退任取締役 退職慰労金		-			55,930	
8. 特別退職金	4	58,911	246,845	2.7	23,239	109,869
税金等調整前当期純利益			242,502	2.7		1,964,300
法人税、住民税及び事業税		27,521			712,913	
法人税等調整額		125,060	152,581	1.7	68,770	644,143
少数株主利益			-	-		3,036
当期純利益			89,921	1.0		1,317,121

4. 連結財務諸表等

連結キャッシュ・フロー計算書【連結 13ページ】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
． 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前当期純利益		242,502	1,964,300
2. 減価償却費		541,683	552,744
3. 貸倒引当金の増加額		439	3,054
4. 役員退職慰労引当金の増(減)額		40,088	58,177
5. 執行役員退職慰労引当金の増加額		-	14,741
6. 受取利息		13,670	13,764
7. 支払利息		38,074	64,222
8. 持分法による投資利益		9,187	86,810
9. 土地取得補助金受取額		59,878	-
10. 建物取得補助金受取額		23,406	-
11. 投資有価証券売却益		-	5,461
12. 投資有価証券評価損		11,082	-
13. 投資有価証券売却損		26,345	13,137
14. 有形固定資産除却損		12,447	8,916
15. 固定資産圧縮損		23,406	-
16. 退任取締役退職慰労金		-	55,930
17. 役員賞与支払額		-	27,100
18. 売上債権の増加額		910,985	1,360,469
19. たな卸資産の(増)減額		131,971	69,076
20. 仕入債務の増加額		324,474	397,062
21. その他		67,314	263,058
小計		442,702	1,716,311
1. 利息及び配当金の受取額		7,703	10,407
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		-	27,253
3. 土地取得補助金の受取額		59,878	-
4. 建物取得補助金の受取額		23,406	-
5. 退任取締役退職慰労金の支払額		-	55,930
6. 利息の支払額		42,391	63,582
7. 法人税等の支払額		15,064	16,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		476,234	1,618,008
． 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出		428,986	368,941
2. 無形固定資産の取得による支出		56,250	9,264
3. 投資有価証券の取得による支出		24	-
4. 投資有価証券の売却による収入		189,621	481,459
5. 関係会社株式の取得による支出		1,593,895	-
6. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		4,790	7,827
7. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		2,554	20,992
8. その他		5,177	25,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,886,593	142,385
． 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入による収入		1,610,000	10,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,610,000	10,000
3. 長期借入による収入		2,370,000	-
4. 長期借入金の返済による支出		386,940	300,736
5. 自己株式の取得による支出		1,264	999,773
6. 配当金の支払額		21,069	99,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,960,726	1,399,533
． 現金および現金同等物に係る換算差額		36,610	43,928
． 現金および現金同等物の増加額		513,757	316,930
． 現金および現金同等物の期首残高		1,578,664	2,092,421
． 現金および現金同等物の期末残高		2,092,421	2,409,352

連結キャッシュ・フロー計算書【連結 13ページ】
(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 税金等調整前当期純利益		242,502	1,964,300
2. 減価償却費		541,683	552,744
3. 貸倒引当金の増加額		439	3,054
4. 役員退職慰労引当金の増(減)額		40,088	58,177
5. 執行役員退職慰労引当金の増加額		-	14,741
6. 受取利息		13,670	13,764
7. 支払利息		38,074	64,222
8. 持分法による投資利益		9,187	86,810
9. 自己株式取得手数料		-	<u>26,183</u>
10. 土地取得補助金受取額		59,878	-
11. 建物取得補助金受取額		23,406	-
12. 投資有価証券売却益		-	5,461
13. 投資有価証券評価損		11,082	-
14. 投資有価証券売却損		26,345	13,137
15. 有形固定資産除却損		12,447	8,916
16. 固定資産圧縮損		23,406	-
17. 退任取締役退職慰労金		-	55,930
18. 役員賞与支払額		-	27,100
19. 売上債権の増加額		910,985	1,360,469
20. たな卸資産の(増)減額		131,971	69,076
21. 仕入債務の増加額		324,474	397,062
22. その他		67,314	263,058
小計		442,702	<u>1,742,495</u>
1. 利息及び配当金の受取額		7,703	10,407
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		-	27,253
3. 土地取得補助金の受取額		59,878	-
4. 建物取得補助金の受取額		23,406	-
5. 退任取締役退職慰労金の支払額		-	55,930
6. 利息の支払額		42,391	63,582
7. 法人税等の支払額		15,064	16,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		476,234	<u>1,644,191</u>
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 有形固定資産の取得による支出		428,986	368,941
2. 無形固定資産の取得による支出		56,250	9,264
3. 投資有価証券の取得による支出		24	-
4. 投資有価証券の売却による収入		189,621	481,459
5. 関係会社株式の取得による支出		1,593,895	-
6. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		4,790	7,827
7. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		2,554	20,992
8. その他		5,177	25,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,886,593	142,385
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 短期借入による収入		1,610,000	10,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,610,000	10,000
3. 長期借入による収入		2,370,000	-
4. 長期借入金の返済による支出		386,940	300,736
5. 自己株式の取得による支出		1,264	999,773
6. 自己株式取得手数料の支払額		-	<u>26,183</u>
7. 配当金の支払額		21,069	99,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,960,726	<u>1,425,717</u>
・ 現金および現金同等物に係る換算差額		36,610	43,928
・ 現金および現金同等物の増加額		513,757	316,930
・ 現金および現金同等物の期首残高		1,578,664	2,092,421
・ 現金および現金同等物の期末残高		2,092,421	2,409,352

5. 注記事項

(連結損益計算書関係)【連結 17 ページ】

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

(訂正前)

荷造・発送運賃	110,121	千円
退職給付費用	<u>78,094</u>	"
給料・賞与手当	<u>857,636</u>	"
賞与引当金繰入額	<u>600</u>	"
役員報酬	<u>140,655</u>	"
役員退職慰労引当金繰入額	<u>38,816</u>	"
福利厚生費	184,703	"
減価償却費	86,874	"
研究開発費	1,028,473	"
賃借料	66,454	"

(訂正後)

荷造・発送運賃	110,121	千円
退職給付費用	<u>104,989</u>	"
給料・賞与手当	<u>699,602</u>	"
賞与引当金繰入額	<u>148,389</u>	"
役員報酬	<u>165,005</u>	"
役員退職慰労引当金繰入額	<u>58,595</u>	"
福利厚生費	184,703	"
減価償却費	86,874	"
研究開発費	1,028,473	"
賃借料	66,454	"

6. 注記事項

(退職給付会計)【連結 26 ページ】

(訂正前)

(訂正前) 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,118,741</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">975,209</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,948</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">186,415</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,118,741	年金資産	975,209	未積立退職給付債務	143,532	未認識数理計算上の差異	329,948	前払年金費用	186,415	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,150,318</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,316,708</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">166,389</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,081</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229,470</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,150,318	年金資産	1,316,708	前払年金掛金	166,389	未認識数理計算上の差異	63,081	前払年金費用	229,470		
退職給付債務	1,118,741																						
年金資産	975,209																						
未積立退職給付債務	143,532																						
未認識数理計算上の差異	329,948																						
前払年金費用	186,415																						
退職給付債務	1,150,318																						
年金資産	1,316,708																						
前払年金掛金	166,389																						
未認識数理計算上の差異	63,081																						
前払年金費用	229,470																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,968</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,303</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,039</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額45,054千円があります。</p>	勤務費用	68,968	利息費用	26,303	期待運用収益	22,543	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	数理計算上の差異の費用処理額	83,658	退職給付費用	271,039	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,060</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,374</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,504</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148,701</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,632</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,244千円があります。</p>	勤務費用	71,060	利息費用	22,374	期待運用収益	19,504	数理計算上の差異の費用処理額	148,701	退職給付費用	222,632
勤務費用	68,968																						
利息費用	26,303																						
期待運用収益	22,543																						
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																						
数理計算上の差異の費用処理額	83,658																						
退職給付費用	271,039																						
勤務費用	71,060																						
利息費用	22,374																						
期待運用収益	19,504																						
数理計算上の差異の費用処理額	148,701																						
退職給付費用	222,632																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.5%																						
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																						
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0%																						
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																						
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																						
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">909,256千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,065,543千円</p>																						

(訂正後)

(訂正前) 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,118,741</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">975,209</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,948</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">186,415</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,118,741	年金資産	975,209	未積立退職給付債務	143,532	未認識数理計算上の差異	329,948	前払年金費用	186,415	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,152,699</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,316,708</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">164,008</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,081</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">227,089</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229,470</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,152,699	年金資産	1,316,708	前払年金掛金	164,008	未認識数理計算上の差異	63,081	小計	227,089	退職給付引当金	2,381	前払年金費用	229,470
退職給付債務	1,118,741																								
年金資産	975,209																								
未積立退職給付債務	143,532																								
未認識数理計算上の差異	329,948																								
前払年金費用	186,415																								
退職給付債務	1,152,699																								
年金資産	1,316,708																								
前払年金掛金	164,008																								
未認識数理計算上の差異	63,081																								
小計	227,089																								
退職給付引当金	2,381																								
前払年金費用	229,470																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,968</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,303</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,039</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額45,054千円があります。</p>	勤務費用	68,968	利息費用	26,303	期待運用収益	22,543	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	数理計算上の差異の費用処理額	83,658	退職給付費用	271,039	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,441</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,374</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,504</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148,701</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,013</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,244千円があります。</p>	勤務費用	73,441	利息費用	22,374	期待運用収益	19,504	数理計算上の差異の費用処理額	148,701	退職給付費用	225,013		
勤務費用	68,968																								
利息費用	26,303																								
期待運用収益	22,543																								
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																								
数理計算上の差異の費用処理額	83,658																								
退職給付費用	271,039																								
勤務費用	73,441																								
利息費用	22,374																								
期待運用収益	19,504																								
数理計算上の差異の費用処理額	148,701																								
退職給付費用	225,013																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当区分</p> <p style="text-align: right;">909,256千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当区分</p> <p style="text-align: right;">1,065,543千円</p>																								

7. 財務諸表等

損益計算書【個別 4ページ】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 %		
売上高			8,615,276	100.0	11,752,013	100.0	
売上原価							
1 期首製品棚卸高		19,479			27,514		
2 当期製品製造原価	2	5,629,490			7,304,760		
合計		5,648,970			7,332,274		
3 会社分割による製品減少高		-			12,333		
4 期末製品棚卸高		27,514	5,621,456	65.2	26,510	7,293,431	62.1
売上総利益			2,993,820	34.8		4,458,582	37.9
販売費及び一般管理費	1、2		2,659,431	30.9		2,712,689	23.1
営業利益			334,388	3.9		1,745,893	14.8
営業外収益							
1 受取利息		778			49		
2 有価証券利息		7,619			11,097		
3 受取配当金		38,105			5,517		
4 不動産賃貸収入		39,342			47,914		
5 業務受託収入		-			182,921		
6 その他の収入		43,479	129,325	1.5	52,968	300,467	2.6
営業外費用							
1 支払利息		31,526			58,112		
3 不動産賃貸費用		28,320			24,791		
4 業務受託費用		-			180,909		
5 その他の費用		9,596	69,443	0.8	40,248	304,061	2.6
経常利益			394,271	4.6		1,742,299	14.8
特別利益							
1 土地取得補助金受領額		59,878			-		
2 建物取得補助金受領額		23,406			-		
3 投資有価証券売却益		-			5,461		
4 貸倒引当金戻入益		-	83,284	1.0	2,945	8,406	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		-			127		
2 固定資産除却損	3	12,789			8,789		
3 投資有価証券評価損		11,082			-		
4 投資有価証券売却損		26,345			13,137		
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額		114,651			-		
6 固定資産圧縮損		23,406			-		
7 資産評価損		-			8,646		
8 退任取締役 退職慰労金		-			55,930		
9 特別退職金		58,911	247,187	2.9	23,239	109,869	0.9
税引前当期純利益			230,368	2.7		1,640,835	13.9
法人税、住民税 及び事業税		16,424			614,818		
法人税等調整額		105,911	122,336	1.4	8,352	606,466	5.1
当期純利益			108,032	1.3		1,034,369	8.8
前期繰越利益			994,453			1,040,615	
中間配当金			10,534			72,687	
当期末処分利益			1,091,951			2,002,297	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 %		
売上高			8,615,276	100.0	11,752,013	100.0	
売上原価							
1 期首製品棚卸高		19,479			27,514		
2 当期製品製造原価	2	5,629,490			<u>6,102,589</u>		
3 当期商品仕入高		-			<u>1,202,170</u>		
合計		5,648,970			7,332,274		
4 会社分割による製品減少高		-			12,333		
5 期末製品棚卸高		27,514	5,621,456	65.2	26,510	7,293,431	62.1
売上総利益			2,993,820	34.8		4,458,582	37.9
販売費及び一般管理費	1、2		2,659,431	30.9		2,712,689	23.1
営業利益			334,388	3.9		1,745,893	14.8
営業外収益							
1 受取利息		778			49		
2 有価証券利息		7,619			11,097		
3 受取配当金		38,105			5,517		
4 不動産賃貸収入		39,342			47,914		
5 業務受託収入		-			182,921		
6 研究開発補助金		-			<u>32,339</u>		
7 その他の収入		43,479	129,325	1.5	<u>20,628</u>	300,467	2.6
営業外費用							
1 支払利息		31,526			58,112		
3 不動産賃貸費用		28,320			24,791		
4 業務受託費用		-			180,909		
5 その他の費用		9,596	69,443	0.8	40,248	304,061	2.6
経常利益			394,271	4.6		1,742,299	14.8
特別利益							
1 土地取得補助金受領額		59,878			-		
2 建物取得補助金受領額		23,406			-		
3 投資有価証券売却益		-			5,461		
4 貸倒引当金戻入益		-	83,284	1.0	2,945	8,406	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		-			127		
2 固定資産除却損	3	12,789			8,789		
3 投資有価証券評価損		11,082			-		
4 投資有価証券売却損		26,345			13,137		
5 退職給付会計基準 変更時差異費用処理額		114,651			-		
6 固定資産圧縮損		23,406			-		
7 会員権評価損		-			8,646		
8 退任取締役 退職慰労金		-			55,930		
9 特別退職金		58,911	247,187	2.9	23,239	109,869	0.9
税引前当期純利益			230,368	2.7		1,640,835	13.9
法人税、住民税 及び事業税		16,424			614,818		
法人税等調整額		105,911	122,336	1.4	8,352	606,466	5.1
当期純利益			108,032	1.3		1,034,369	8.8
前期繰越利益			994,453			1,040,615	
中間配当金			10,534			72,687	
当期末処分利益			<u>1,091,951</u>			<u>2,002,297</u>	

8. 注記事項

(貸借対照表関係)【個別 7 ページ】

1. 関係会社に係る注記

(訂正前)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売掛金	368,420	千円
立替金	924	〃
未収入金	35,375	〃
計	404,720	〃
買掛金	194,343	〃
未払金	12,689	〃
前受金	<u>12,689</u>	〃
前受収益	5,000	〃
預り金	46	〃
長期前受収益	5,000	〃
計	217,213	〃

(訂正後)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売掛金	368,420	千円
立替金	924	〃
未収入金	35,375	〃
計	404,720	〃
買掛金	194,343	〃
未払金	12,689	〃
前受金	<u>134</u>	〃
前受収益	5,000	〃
預り金	46	〃
長期前受収益	5,000	〃
計	217,213	〃

9. 注記事項

(損益計算書関係)【個別 8 ページ】

1. 販売費及び一般管理費

(訂正前)

販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 荷造・発送運賃	155,367	千円
(2) 役員報酬	<u>93,824</u>	"
(3) 給料手当	<u>511,401</u>	"
(4) 賞与手当	57,851	"
(5) 賞与引当金繰入額	146,189	"
(6) 退職給付費用	85,491	"
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	38,816	"
(8) 福利厚生費	148,903	"
(9) 賃借料	45,451	"
(10) 減価償却費	68,525	"
(11) 研究開発費	987,035	"

(訂正後)

販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 荷造・発送運賃	155,367	千円
(2) 役員報酬	<u>119,064</u>	"
(3) 給料手当	<u>496,167</u>	"
(4) 賞与手当	57,851	"
(5) 賞与引当金繰入額	146,189	"
(6) 退職給付費用	85,491	"
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	38,816	"
(8) 福利厚生費	148,903	"
(9) 賃借料	45,451	"
(10) 減価償却費	68,525	"
(11) 研究開発費	987,035	"

以上